

横浜市市庁舎整備審議会 答申

平成 7 年 1 月 30 日

横浜市市庁舎整備審議会

平成7年1月30日

横浜市 長

高 秀 秀 信 様

横浜市市庁舎整備審議会

会 長 上 野 豊

横浜市市庁舎整備について（答申）

平成3年6月28日に諮問を受けました「21世紀にふさわしい市庁舎のあり方、条件など市庁舎整備の基本的構想に関する重要な事項」について、別紙のとおり答申します。

はじめに

横浜市市庁舎整備審議会は、平成3年6月28日に「21世紀にふさわしい市庁舎のあり方、条件など市庁舎整備の基本的構想に関する重要な事項」について市長から諮問を受け、平成5年7月13日に中間報告として「横浜市庁舎の整備について（中間報告）－21世紀における横浜市庁舎のあり方－」をまとめ、その後、中間報告の内容を前提に、新市庁舎の規模や候補地などについて審議を重ねてきた。

規模については、庁舎の狭隘化や分散化などの解消、市民サービスの一層の向上、円滑な議会活動の確保などの観点から、また、候補地については、交通利便性や用地確保の可能性などの観点から、小委員会での専門的な検討も含め、慎重な審議を行い、ここに答申をまとめた。

答申は、中間報告の内容をふまえ、市庁舎整備の必要性、基本的理念と機能、規模及び形態、建設候補地について審議結果をまとめたものである。

3年有余にわたり熱心にご審議いただいた委員各位に感謝の意を表するものである。

平成7年1月30日

横浜市市庁舎整備審議会

会 長 上 野 豊

第1章 市庁舎整備の必要性

現市庁舎は、昭和34年に建設されたが、市の人口は増大を続け、社会経済環境の変化に伴って業務量が増大し、これに対応するため、本庁職員数は2倍となり、スペースは著しく狭くなるとともに、建物や設備も老朽化し、また庁舎の分散化を招いている。

このため、市民が利用する窓口や待合室など必要なスペースが確保できず、用件のある局や課の所在がわかりにくいなど市民サービスに問題が生じ、事務室や会議室の不足のため業務の円滑な遂行に支障をきたしている。また、議会部分では、請願などの受付や議員の対応スペースの不足など、その活動に支障をきたしている。

これらの現市庁舎の問題を解決し、市民サービスを一層向上させるため、新市庁舎を早期に建設する必要があると考える。

第2章 基本的理念と機能

1 市民本位の行政サービスを推進する市庁舎

市民本位の行政サービスを向上、推進するには、市民と市政の相互信頼を保つことが大切であり、新市庁舎には市民の行政需要の的確な把握、市民への迅速なサービスや情報の提供、一層の業務の効率化などの機能の充実が期待されている。

また、新市庁舎は高齢者や障害をもった人たちなど多様な来庁者に対応する設備・施設の面にも十分配慮した計画であることが求められる。

2 市民に親しまれる開かれた市庁舎

横浜市では、市民生活の視点に立った市政を推進しており、新市庁舎は市民と市政のコミュニケーションの場として充実していくことが重要であるので、広報・広聴機能な

などを充実することが大切である。また、新市庁舎の建設にあたっては、周辺の都市計画を含め市庁舎と街とが一体となって構成されるよう考えていかなければならない。

3 市民の暮らしを守る防災拠点としての市庁舎

新市庁舎には、建物や設備の高い耐震性と同時に、災害発生時に市全体の被害状況を把握し、救助・復旧などの指揮命令を行う災害対策本部機能の強化が求められる。

このため、防災センターを配置し、各局区、防災関係機関とのネットワークを充実するなど、横浜の防災、指揮命令の拠点とし、防災機能が十分発揮できるようにする必要がある。

4 「国際文化都市よこはま」にふさわしい市庁舎

横浜市では、今後、国際的なコンベンション都市、ピースメッセンジャー都市として幅広い分野において活発な国際交流が展開されると考えられるため、新市庁舎は、国際交流活動の進展にも配慮し、交流などの機能を備えることが求められる。このような横浜らしさを生かし、市民共有の財産として市民が誇りを持てるような「国際文化都市よこはま」にふさわしい市庁舎となることが望ましい。

5 将来の変化に柔軟に対応できる市庁舎

新市庁舎は、市民に親しまれ、長く活用し、経済性の高いものにすることが求められる。

新市庁舎は、将来における行政需要の変化に伴う新たな要素・諸機能にも柔軟に対応できるオープンフロア方式や、「ゆとり」を持った執務スペースの確保、情報通信の改革や省資源・省エネルギー化に配慮した設備などが必要である。

第3章 規模及び形態

規模については、他都市の事例、実態調査、各種報告書などを参考に審議を行い、行政部分と市会部分の必要面積を想定した。

行政部分では、情報システムの変化等に対応した職員1人当たりの執務スペースの確保、会議室の充実、市民への情報提供、情報公開などに対応した市政情報センター、市の防災拠点としての防災センター、開かれた市庁舎、快適な市民の待合い空間、高齢者や障害をもった人たちへの配慮などを考慮し、15万9千㎡から17万7千㎡程度、

市会部分では、円滑な議会活動が行えるよう、審議スペース、傍聴スペース、議員関連室の充実、PRコーナーの設置などを考慮し1万2千㎡から1万3千㎡程度とし、全体で17万㎡から19万㎡程度と想定した。なお、駐車場については想定した規模には含まれていないが、規模に応じた駐車台数を確保する必要がある。

また、新市庁舎の望ましい形態については、市会と行政の配置は、原則的には別棟が望ましいと考える。

第4章 建設候補地

新市庁舎の建設候補地の選定にあたっては、交通利便性、地区の機能集積、周辺への波及効果、シンボル性・歴史性など、用地確保などの観点から用地を検討した。市域全域を対象として検討したが、都心部が適当であるとの総意を得たので、都心から、「港町（現庁舎）地区」、「横浜公園」、「山下ふ頭」、「北仲通地区」、「新港ふ頭」、「みなとみらい21高島地区」、新横浜都心から「新羽地区」の7か所を選び検討した。その結果、「港町（現庁舎）地区」、「北仲通地区」、「みなとみらい21高島地区」の3か所が、建設候補地としてふさわしいと評価した。

「港町（現庁舎）地区」は、2代目、4代目、現庁舎が建設され、市庁舎の建設場所として市民に親しまれており、周辺に行政、商業、業務機能が集積している。JR 関内駅の駅前であり、地下鉄も利用が可能であり利便性が高い。

「北仲通地区」は、国の合同庁舎など行政、業務機能が集積している。また、水際線を活かした市庁舎の建設が可能な地区である。JR、地下鉄、東急の3路線が利用可能な桜木町駅に近く、将来は、みなとみらい21線北仲駅に直結も可能である。

「みなとみらい21高島地区」であるが、みなとみらい21地区は、21世紀の都市づくりのシンボリックな地区であり、国際業務拠点としての集積が予定されている。横浜駅に近く多数の鉄道路線の利用が可能であり、高速道路の最寄ランプのみなとみらいランプは全方向ランプであり、利便性が高い。

各建設候補地については、「港町（現庁舎）地区」で建て替える場合は段階的な整備手法の検討、「北仲通地区」では再開発計画との調整、「みなとみらい21高島地区」ではなお一層の利便性を高めるため、みなとみらい21線の駅設置の検討に留意する必要がある。

ると考える。

本審議会は、この3か所の建設候補地が、いずれも適当と考えるので、本審議会の審議経過を勘案し、さらに十分な検討を行い、このうちから市長において選定されたい。

なお、建設場所を「港町（現庁舎）地区」以外に選定する場合は、関内周辺地区への影響や、都心の機能強化の視点もふまえ、移転後の利用計画を十分に検討することが必要であると考える。

おわりに

本審議会は、市庁舎の現状に伴う問題を解決し、市民サービスの一層の向上のため、早期に市庁舎を整備する必要があることを確認し、その基本的理念、機能、規模及び形態、候補地について慎重に審議を行い、これまで述べてきたような結論を得た。

なお、市庁舎の整備にあたっては、その経費が市民の負担によってまかなわれることを考慮し、厳しい社会・経済情勢や財政状況などに十分配慮し、市民の理解を得ながら、円滑に進められることを期待するものである。

付 属 資 料

- 1 横浜市市庁舎整備審議会委員名簿
- 2 横浜市市庁舎整備審議会検討経過

1 横浜市市庁舎整備審議会委員名簿

(五十音順：敬称略)

審議会	小委員会	氏名	職業等	
会長		上野 豊	横浜商工会議所名誉会頭	市民各界代表
副会長		飯泉 安一	横浜市社会福祉協議会会長	市民各界代表
委員		朝倉 蒼生	市民広間演奏会運営委員	市民各界代表
委員		新井 敏夫	連合神奈川会長	市民各界代表
委員	委員長	一杉 哲也	横浜市立大学名誉教授	学識経験者
委員		稲垣 卯太郎	横浜市会議員	横浜市会議員
委員		大村 富蔵	横浜市商店街総連合会会長	市民各界代表
委員		加藤 愛子	横浜市婦人団体連絡協議会副会長	市民各界代表
委員		加藤 祐三	横浜市立大学文理学部教授	学識経験者
委員		川口 恭一	横浜市町内会連合会会長	市民各界代表
委員		栗原 幸雄	横浜市会議員	横浜市会議員
委員		小島 薫子	横浜市消費生活推進員	市民各界代表
委員	委員	牛頭 憲治	前横浜青年会議所理事長	市民各界代表
委員		斎藤 栄	作家	市民各界代表
委員	委員	斉藤 秀雄	横浜市労働組合連盟執行委員長	市民各界代表
委員		鈴木 義久	横浜市会議員	横浜市会議員
委員		関 貞彦	横浜市会議員	横浜市会議員
委員	委員	千賀 瑛一	前神奈川新聞社取締役	市民各界代表
委員		手束 和之	横浜市医師会会長	市民各界代表
委員	委員	野村 東太	横浜国立大学学長	学識経験者
委員	委員	平松 昭子	元市政モニター	市民各界代表
委員		福島 瑞穂	前市民ギャラリー運営協議会委員	市民各界代表
委員		藤本 盛久	前神奈川大学学長	学識経験者
委員		宮下 泉	横浜市会議員	横浜市会議員
委員	委員	宮村 忠	関東学院大学工学部教授	学識経験者
委員		森谷 亘暉	産能大学経営情報学部教授	学識経験者
委員		ヱリカ・C・ミラー	中区国際交流の街づくり委員	市民各界代表
委員	委員	馬場 貞夫	横浜市助役	行政代表

【前委員】（任期・五十音順：敬称略）

加藤 光雄	（横浜青年会議所理事長）	（平成3年6月～4年1月）
福田 進	（横浜市会議員）	（平成3年6月～4年7月）
宮原 宏一郎	（横浜市助役）	（平成3年6月～4年7月）
郷内 隆	（横浜市労働組合連盟執行委員長）	（平成3年6月～4年10月）
王子 英	（横浜青年会議所理事長）	（平成4年1月～5年1月）
黒川 澄夫	（横浜市会議員）	（平成4年7月～5年7月）
齊藤 まさ	（横浜市消費生活推進員）	（平成3年6月～5年7月）
酒井 麻雄	（横浜市会議員）	（平成3年6月～5年7月）
早野 元一	（横浜市町内会連合会会長）	（平成3年6月～5年7月）
丸岡 哲也	（横浜市会議員）	（平成3年6月～5年7月）
佐々 俊郎	（横浜市労働組合連盟執行委員長）	（平成4年10月～5年11月）
広瀬 美弥	（横浜市婦人団体連絡協議会会長）	（平成3年6月～5年11月）
勝 治雄	（横浜青年会議所理事長）	（平成5年1月～6年1月）
池谷 泰一	（横浜市会議員）	（平成5年7月～6年7月）
瀬之間 功	（横浜市会議員）	（平成5年7月～6年7月）
井上 証知	（横浜市労働組合連盟執行委員長代行）	（平成5年11月～6年11月）

2 横浜市市庁舎整備審議会検討経過

(1) 審議会

回数	開催年月日	議題
第1回	平成3年6月28日	1 諮問 2 会長、副会長の選出 3 審議スケジュール 4 市庁舎の沿革
第2回	3年11月5日	現市庁舎視察 1 市庁舎の現状と問題点
第3回	4年1月30日	東京都庁舎視察
第4回	4年4月17日	1 平成4年度の審議の進め方 2 21世紀の市庁舎のあり方《市庁舎に求められる新たな理念・視点》
第5回	4年7月10日	1 21世紀の市庁舎のあり方《新たな理念・視点を実現するための方策、導入すべき機能》
第6回	4年7月中旬 ～下旬	他都市庁舎視察 (大阪市、神戸市、福岡市を班別に視察)
第7回	4年9月4日	1 21世紀の市庁舎のあり方《新たな理念・視点を実現するための方策、導入すべき機能》 2 小委員会の設置
第8回	5年2月5日	1 中間報告書(案)
第9回	5年7月13日	1 中間報告書(市長へ提出)
第10回	5年11月26日	1 審議の進め方 2 市庁舎の空間構成 3 市庁舎の形態
第11回	6年2月8日	1 市庁舎の空間構成 2 市庁舎の形態 3 市庁舎の立地ゾーン
第12回	6年7月12日	1 市庁舎の全体規模
第13回	6年11月25日	1 市庁舎の候補地評価
第14回	7年1月13日	1 候補地の留意事項 2 答申の構成
第15回	7年1月30日	1 答申(市長へ提出)

(2) 小委員会

回数	開催年月日	議 題
第1回	平成4年9月4日	1 小委員長の選出 2 小委員会の進め方
第2回	4年10月29日	1 中間報告書(案)の構成 2 中間報告書(案)の内容
第3回	4年11月26日	1 中間報告書(案)
第4回	5年1月21日	1 中間報告書(案)
第5回	5年4月16日	1 中間報告書(案)
第6回	6年1月25日	1 市庁舎の空間構成 2 市庁舎の形態
第7回	6年4月12日	1 市庁舎の全体規模1
第8回	6年5月13日	1 市庁舎の全体規模2
第9回	6年11月15日	1 候補地審議の進め方 2 市庁舎の候補地(案)
第10回	6年11月22日	候補地視察 1 市庁舎の候補地評価(案)
第11回	6年12月16日	1 候補地の留意事項(案)
第12回	7年1月13日	1 答申の骨子
第13回	7年1月20日	1 答申(案)

横浜市市庁舎整備審議会 答申

平成7年1月30日

発行：横浜市市庁舎整備審議会

事務局：横浜市総務局行政部総務課

〒231 横浜市中区港町1-1 TEL 045-671-2001